

平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：消防防災課
 担当名：災害対策担当
 内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B4	防災体制整備費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費	
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	災害対策基本法				宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	
							分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化	
1 事業概要 大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、県の初動体制の強化を図る。				5 事業説明					
(4) 防災関連システムの維持管理 配当留保額の減 2,747千円				(1) 事業内容 大規模災害等が発生した場合に、迅速かつ的確な災害対応を実施するため、県の初動体制の強化を図る。					
(6) 国、市町村、関係機関との連携 配当留保額の減 138千円				ア 支部の災害対策活動に要する経費 262千円					
(7) 災害時応援ネットワーク 配当留保額の減 17千円				イ 職員の初動対応確保に要する経費 2,138千円					
				ウ 情報連絡室業務等に要する経費 1,266千円					
				エ 防災関連システムの維持管理 125,051千円					
				オ 「災害オペレーション支援システム」及び「震度情報ネットワークシステム」の保守及び管理等					
				カ 震災対応通信設備 756千円					
				キ 国、市町村、防災関係機関との連絡調整等 532千円					
				ク 災害時応援ネットワークに要する経費 783千円					
				ケ 災害時応援ネットワークの運営（災害時応援協定事業者等との連携強化）					
				ク 帰宅困難者対策に要する経費 491千円					
				ケ 災害情報の伝達強化に要する経費 1,515千円					
				コ 災害オペレーション支援システムの機能強化に要する経費 5,246千円					
				物資要請機能追加、国システムとの連携、道路・河川カメラ映像表示連携に係る経費					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画					
				・災害対応のための待機班体制、情報収集体制、緊急体制、非常体制の実施					
				・災害オペレーション支援システム、震度情報ネットワークの維持管理					
				・九都県市首脳会議、三県知事会等における連絡調整					
				(3) 事業効果					
				情報連絡室の設置状況 H26年度 65回、H27年度 59回、H28年度 43回、H29年度 41回（※H29.11末現在）					
				(4) 補正予算の概要					
				配当留保の減額（旅費、需用費、役務費）					
3 地方財政措置の状況 (包括算定経費) (区分) 2総務費(1)消防防災費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1名=9,500千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	補正後の 予算額
			諸 収 入						
決定額	2,902						2,902	138,040	
現計額	140,942	96					140,846		